



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年8月20日
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 白川寛治
(氏名) 高橋良和
TEL 075-365-1500
配当支払開始予定日 平成27年8月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	10,825	6.7	209	△25.0	216	△17.6	90	22.7
26年5月期	10,148	2.5	279	9.0	263	17.7	73	86.6

(注) 包括利益 27年5月期 100百万円 (△13.5%) 26年5月期 116百万円 (30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	10.77	—	3.6	2.6	1.9
26年5月期	8.78	—	3.2	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 1百万円 26年5月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	8,324	2,706	32.5	322.57
26年5月期	7,652	2,379	31.1	283.59

(参考) 自己資本 27年5月期 2,706百万円 26年5月期 2,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	631	△856	251	810
26年5月期	546	△312	△406	780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	6.60	6.60	55	75.2	2.4
27年5月期	—	0.00	—	5.80	5.80	48	53.9	1.9
28年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.0	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,918	8.6	347	15.5	344	15.8	174	18.0	20.74
通期	11,707	8.1	366	74.5	364	67.8	201	122.5	23.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年5月期	8,396,000 株	26年5月期	8,396,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	6,685 株	26年5月期	6,685 株
② 期末自己株式数	27年5月期	8,389,315 株	26年5月期	8,389,315 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	9,774	1.5	283	△21.0	284	△25.9	88	△51.6
26年5月期	9,629	0.6	358	10.4	383	30.7	183	55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	10.58	—
26年5月期	21.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年5月期	8,081		2,843		35.2	339.00		
26年5月期	7,643		2,511		32.9	299.40		

(参考) 自己資本 27年5月期 2,843百万円 26年5月期 2,511百万円

2. 平成28年 5月期の個別業績予想(平成27年 6月 1日～平成28年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,191	3.8	301	△2.7	305	△5.2	162	△11.1	19.31
通期	10,223	4.6	290	2.3	304	6.9	167	88.2	19.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等により企業業績の改善傾向が続き、雇用情勢も明るさが見えるなど緩やかな回復基調で推移したものの、消費税上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として懸念材料が残る状況となりました。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、教育を取り巻く環境の変化とニーズが多様化し、社会における当業界への期待は高まっております。小規模のみならず、大手の予備校・塾を含め統廃合や買収などが相次ぎました。また、従来の教育サービス業界から保育園・学童保育などの新たな事業領域への参入が増えるのと同時に、異なる業界からの教育事業参入が相次ぎ、サービスの複雑化と業界の再編成が進んでおります。

平成22年から導入された新しい学習指導要領で、自ら取り組み、判断できる教育のあり方が議論されるようになり、平成26年12月には、文部科学省より大学入試センター試験において「教科知識を問う入試から思考・判断・表現力を中心に多様な能力・資質を問う総合的な仕組みへの転換」を行うことが発表されました。高校入試においても、知識や勉強スキルを測るいわゆる「学科試験」以外に、思考と表現力を問う「適性試験」を科す学校が近年増加しております。

学習塾およびフランチャイズ事業の第1教育事業において、当社グループが取り組んできた『自ら学ぶ』力を養う指導は、知識の習得のみならず、応用力を問われる場合でも結果が現れます。自ら考え判断する力を養う当社グループ独自のノウハウ「リーチングメソッド」による指導が、滋賀県立高校の合格実績が当社グループ比で過去最高、京都公立高校実績大幅増、東大・京大の現役合格者数前年比1.5倍など、合格実績の大幅な増加につながりました。

幼児教育、日本語教育、国際人材交流事業を行う第2教育事業においては、日本語教育事業、および国際人材交流事業を中心に、積極的な新規開校を行っております。日本国内外の教室において、日本語を母国語としない方に向けた日本語教育を提供し、優秀な人材が日本語を生かして活躍できるよう支援いたします。

第3教育事業では、英会話および保育事業を行っております。小学校での英語教育低学年化の流れを受け、幼児期からの英語教育へのニーズが高まり、英会話事業の生徒数が順調に増加しております。また、安心・安全な保育施設を提供することは当社グループの社会的使命の一つととらえ、保育事業を行っております。英会話や能力開発などの知育を特長とした保育サービスを行うとともに、保育施設の不足が顕著な都市部を中心に、自治体と連携を図り、認可・認証保育園を含めた保育施設の積極的な開園を進めております。

当連結会計年度の売上高は10,825百万円（同106.7%）となり、前年に比べ677百万円増加しました。営業利益は209百万円（同75.0%）となり、前年に比べ69百万円減少しました。経常利益は216百万円（同82.4%）となり、前年に比べ46百万円減少しました。

平成27年度税制改正による法人税率引き下げにともない、繰延税金資産の取崩しが発生（当期純利益を押し下げ）しましたが、特別利益で補助金収入（142百万円）を計上したこともあり、当期純利益は90百万円（同122.7%）となり、前年に比べ16百万円増加しました。

期中平均生徒数（F C事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、26,633人（前年比103.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<第1教育事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,483百万円（前年比100.6%）、セグメント利益1,418百万円（同109.4%）となりました。生徒数の増加（前年比101.5%、前年に比べ342人増加）が、増収増益に寄与しました。

当連結会計年度の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を6校開校し、5校閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、239教室（うちフランチャイズ103教室）となりました。これに、小中部（75校）・高校部（11校）をあわせた、セグメント全体の拠点数は、325となりました。

<第2教育事業>

当連結会計年度のセグメントの売上高は、日本語学校の生徒数が増えた結果、582百万円（前年比147.1%）となりました。セグメント損益は、平成26年3月に設置した国際人材交流事業部の初期費用の発生、国際人材交流

事業及び日本語教育事業の今後の展開の布石として設立した『清華・京進発展フォーラム』（中国・清華大学と提携）への支出等もあり、196百万円の損失（前年に比べ11百万円の損失減少）となりました。

当連結会計年度の教室展開については、日本語教育事業部では平成26年6月に佛山京進教育文化有限公司の持分を譲渡し、平成27年1月に京進ランゲージアカデミー・ヤンゴン校（持分法適用関連会社KYOSHIN JETC CO., LTD）を開設し、同年4月に華聯学院を営業権取得により設置した結果、当連結会計年度末の日本語学校の校数は6校となりました。幼児教育事業部では平成27年2月末に1校を閉鎖しております。

<第3教育事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高765百万円（前年比232.6%）、セグメント損失151百万円（前年に比べ123百万円の損失増加）となりました。なお、保育園を7園開園したことにもなう補助金収入142百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

英会話事業部は、当連結会計年度の教室展開としましては、平成27年3月に1校を開校しました。この結果、既存校をあわせ11校となりました。平成24年3月以降の3年余りの期間に8校を開校しており、しばらく新規開校費用の負担による、事業部全体の年間営業損益の赤字状態が続いていましたが、順次開校した校舎が当初の計画通り生徒数を伸ばした結果、事業部全体の営業損益は、黒字に転換しました。

保育事業部は、平成26年8月にビーフェア株式会社の子会社化により8園をグループ傘下に入れ、さらに平成27年4月に7園を新たに開園し、当連結会計年度末で既存の2園とあわせて17園となりました。新規開園にもなう費用発生と今後の事業拡大を見据えたスタッフ人員の増強などにより、営業赤字となりました。

(次期の見通し)

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。また、教育における国際化の流れは一般化しており、グローバル社会で活躍できる人材育成が課題となっています。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、すべての事業において顧客ニーズに対応したサービス改良や英会話、保育、国際人材交流、日本語教育事業を中心とした事業における新規出店を課題として取り組みます。

さらに顧客への独自価値提供と新規事業の積極展開のため子会社社員、非常勤社員を含めた京進グループの全従業員について人材育成と能力開発の推進を行います。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高11,707百万円、営業利益366百万円、経常利益364百万円、親会社株主に帰属する当期純利益201百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度期末の総資産は、8,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ、671百万円増加しました。流動資産は、1,713百万円となり86百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加28百万円、その他の増加49百万円等です。固定資産は6,610百万円となり、584百万円増加しました。有形固定資産は、4,031百万円（238百万円増加）となりました。無形固定資産は、ビーフェア株式会社買収による、のれんの増加等により651百万円（492百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,927百万円（146百万円減少）となりました。なお、繰延税金資産が246百万円減少しておりますが、退職給付会計基準の変更（変更時の影響額155百万円減少）、税制改正にもなう法人税率の引き下げが影響しております。

当連結会計年度期末の負債合計は、5,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ、344百万円増加しました。流動負債は、2,856百万円となり691百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少105百万円、未払法人税等の増加16百万円、その他の増加276百万円等です。固定負債は2,761百万円となり、347百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少379百万円、長期借入金の増加17百万円等です。なお、退職給付に係る負債の増減には、退職給付会計基準の変更が影響（変更時の影響額437百万円減少）しております。

当連結会計年度期末の純資産合計は、2,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ、327百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加316百万円等です。なお、利益剰余金の増減には、退職給付会計基準変更が影響（変更時の影響額282百万円増加）しております。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末31.1%から1.4ポイント上昇し32.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより810百万円となり、前連結会計年度末に比べ、30百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益340百万円、減価償却費249百万円、のれん償却額47百万円、前受金の増加92百万円、未払消費税等の増加165百万円等が発生し、また、補助金収入164百万円を減算しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、631百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出427百万円、補助金の受取額142百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円、子会社株式の取得による支出505百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、856百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入730百万円、長期借入金の返済による支出911百万円、社債の償還による支出12百万円、配当金の支払54百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の収入となりました。

	平成24年2月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	33.2	28.5	29.6	31.1	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.4	13.8	17.6	20.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	△5.8	3.7	4.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	△40.0	16.3	17.7	27.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成24年5月期は、決算期変更による3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当連結会計年度末において、当初の予想に盛り込んでいない税制改正の影響を受け、当期純利益は88百万円の計上となりました。当期の期末配当につきましては、税制改正の影響を特殊要因と捉え、影響額である73百万円を当期純利益に加算した額をもとに目標である配当性向30%を適用し、1株当たり5.8円とする予定としております。(平成27年8月20日開催の第35期定時株主総会に付議させていただき予定しております)。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金6.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

しかしながら、生徒の安全を脅かす事態が発生することがあれば、業績等に大きな影響を与える可能性があります。

②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

⑤校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

⑨自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

平成27年5月31日現在、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社京進）、子会社9社、持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。なお、平成27年3月1日付けの組織変更に伴い、当連結会計年度末よりセグメント区分を変更しております。

<第1教育事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能信息諮詢有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<第2教育事業>

事業部門	主要な事業内容
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTDが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーディングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

※中華人民共和国内の子会社、佛山京進教育文化有限公司については平成26年6月30日付で現地日本語学校の運営を含めて出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司へ譲渡しました。

※平成26年11月14日付で、ミャンマーの日本語学校を運営するKYOSHIN JETC CO., LTDを新たに設立し、持分法適用関連会社といたしました。

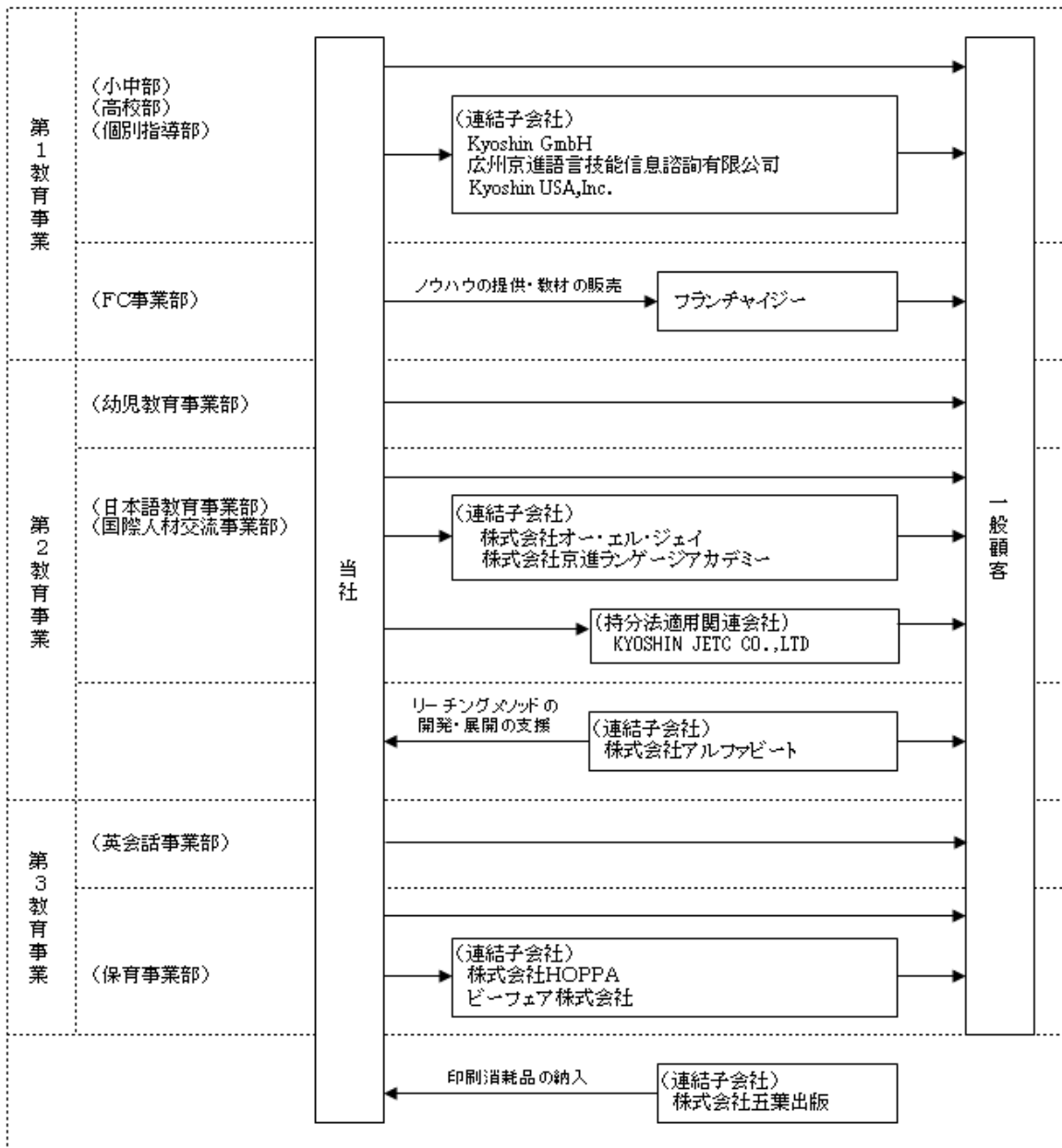
<第3教育事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営（当社および子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社が運営）。

※平成26年8月18日付でビーフェア株式会社を子会社化いたしました。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します

社是

私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

経営目標

私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

3つの原則

1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します
3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

教育理念

1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります
2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします
3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します
4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。特に「将来自分で歩いていける自立した人の育成」を価値提供の柱とすべく、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、CS（顧客満足）、ES（社員満足）、財務の成果が、相互により影響を及ぼしあいバランスをとりながら、向上していくことを目指しております。

CSの観点では、顧客にとっての基本価値である「学力向上」の結果として、生徒の成績向上、学校別合格者数を目標設定し、評価しております。また、安全面での満足度、評価については、顧客の声（顧客対象のアンケートやお客様相談センターでお受けする直接の声）を指標化し、定量情報だけでなく定性情報を加えた上で、重点的に確認・レビューしております。ESの観点では、従業員アンケートを定期的実施し、社員満足度の確認・レビューを行っております。

また、財務面では、顧客や社会からの評価をいただいた結果としての生徒集客及び収益の向上について目標設定しており、指標としては、売上高、経常利益、売上高対経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。また、教育における国際化の流れは一般化しており、グローバル社会で活躍できる人材育成が課題となっています。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、以下を課題として取り組みます。

- ① 各年齢層向けの学習塾事業において、脳科学に基づくオリジナル学習法「リーチングメソッド」を初め、他社との差別化を図る独自提供価値の確立。大学入試制度の改革など、国や社会の要請に応える教務指導の変革。魅力ある合格実績の達成。
- ② 幼児教育、英会話事業、保育事業において、大きく変化の進む保育・教育制度や知育教育に関する顧客ニーズに対応したサービスの改良と新規出店の拡大。
- ③ 国際人材交流事業および日本語教育事業において、海外からの留学生のニーズと国内の人材受入れ団体のニーズのマッチングとそれに合わせた事業の開発。日本語学校の新規出店。
- ④ 顧客への独自価値提供と新規事業の積極展開のため、子会社社員、非常勤社員を含めた京進グループの全従業員について人材育成と能力開発の推進。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,389	1,089,077
売掛金	157,324	175,643
商品	58,978	53,127
貯蔵品	15,363	12,011
繰延税金資産	109,911	110,086
その他	248,224	297,312
貸倒引当金	△23,116	△23,794
流動資産合計	1,627,075	1,713,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,801,233	5,094,685
減価償却累計額	△2,789,571	△2,957,444
建物及び構築物 (純額)	2,011,662	2,137,241
土地	1,676,840	1,797,735
その他	848,653	829,274
減価償却累計額	△744,336	△732,648
その他 (純額)	104,317	96,625
有形固定資産合計	3,792,820	4,031,602
無形固定資産		
のれん	83,380	591,034
その他	75,623	60,224
無形固定資産合計	159,004	651,259
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	135,093
繰延税金資産	922,269	675,792
敷金及び保証金	958,881	991,938
その他	86,099	126,251
貸倒引当金	△1,616	△1,287
投資その他の資産合計	2,073,921	1,927,788
固定資産合計	6,025,746	6,610,650
資産合計	7,652,822	8,324,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,321	18,981
短期借入金	300,000	800,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	771,047	665,864
未払金	414,722	394,322
未払法人税等	88,670	104,837
賞与引当金	20,793	28,573
役員退職慰労引当金	—	26,023
資産除去債務	7,785	12,961
その他	528,935	804,962
流動負債合計	2,165,074	2,856,526
固定負債		
長期借入金	1,154,902	1,172,208
退職給付に係る負債	1,575,733	1,196,426
役員退職慰労引当金	270,602	256,780
資産除去債務	99,506	97,116
繰延税金負債	—	3,294
その他	7,877	35,634
固定負債合計	3,108,621	2,761,460
負債合計	5,273,696	5,617,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,710,287	2,026,964
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,300,702	2,617,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,538	41,324
為替換算調整勘定	46,583	63,257
退職給付に係る調整累計額	7,301	△15,832
その他の包括利益累計額合計	78,423	88,748
純資産合計	2,379,125	2,706,127
負債純資産合計	7,652,822	8,324,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	10,148,161	10,825,834
売上原価		
人件費	4,347,855	4,601,260
商品	531,693	583,890
教具教材費	14,685	15,148
経費	2,573,464	2,790,839
売上原価合計	7,467,698	7,991,139
売上総利益	2,680,462	2,834,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	488,072	509,002
貸倒引当金繰入額	1,250	2,642
役員報酬	139,298	146,906
給料及び手当	757,519	751,221
賞与	89,678	86,598
賞与引当金繰入額	5,529	7,557
退職給付費用	41,878	39,107
役員退職慰労引当金繰入額	11,393	12,202
厚生費	172,429	178,955
旅費及び交通費	91,974	103,358
減価償却費	64,754	66,862
地代家賃	20,010	27,001
賃借料	3,069	5,069
消耗品費	31,798	37,632
租税公課	57,435	72,386
支払手数料	212,683	210,543
その他	212,109	367,878
販売費及び一般管理費合計	2,400,885	2,624,927
営業利益	279,576	209,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,407	820
受取配当金	2,076	2,297
為替差益	1,856	72
受取手数料	570	521
助成金収入	1,760	—
違約金収入	2,000	—
補助金収入	—	22,529
その他	7,138	10,955
営業外収益合計	17,810	37,197
営業外費用		
支払利息	30,892	23,214
貸倒引当金繰入額	—	2,054
持分法による投資損失	—	1,436
その他	3,146	3,284
営業外費用合計	34,039	29,989
経常利益	263,348	216,975
特別利益		
固定資産売却益	646	—
補助金収入	—	142,062
特別利益合計	646	142,062
特別損失		
固定資産除却損	328	5,714
減損損失	48,678	10,072
子会社持分売却損	—	2,298
特別損失合計	49,006	18,086
税金等調整前当期純利益	214,988	340,951
法人税、住民税及び事業税	96,090	138,641
法人税等調整額	45,278	111,976
法人税等合計	141,368	250,617
少数株主損益調整前当期純利益	73,619	90,334
当期純利益	73,619	90,334

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,619	90,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,376	16,785
為替換算調整勘定	36,251	16,602
退職給付に係る調整額	—	△23,134
持分法適用会社に対する持分相当額	—	71
その他の包括利益合計	42,627	10,325
包括利益	116,247	100,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,247	100,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,672,741	△1,432	2,263,156
当期変動額					
剰余金の配当			△36,074		△36,074
当期純利益			73,619		73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	37,545	—	37,545
当期末残高	327,893	263,954	1,710,287	△1,432	2,300,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,162	10,331	—	28,494	2,291,650
当期変動額					
剰余金の配当					△36,074
当期純利益					73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,376	36,251	7,301	49,929	49,929
当期変動額合計	6,376	36,251	7,301	49,929	87,474
当期末残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,379,125

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,710,287	△1,432	2,300,702
会計方針の変更による累積的影響額			282,012		282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	1,992,300	△1,432	2,582,715
当期変動額					
剰余金の配当			△55,369		△55,369
当期純利益			90,334		90,334
連結除外に伴う利益剰余金(減少高)			△300		△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,663	—	34,663
当期末残高	327,893	263,954	2,026,964	△1,432	2,617,378

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,379,125
会計方針の変更による累積的影響額					282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,661,138
当期変動額					
剰余金の配当					△55,369
当期純利益					90,334
連結除外に伴う利益剰余金(減少高)					△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,785	16,673	△23,134	10,325	10,325
当期変動額合計	16,785	16,673	△23,134	10,325	44,989
当期末残高	41,324	63,257	△15,832	88,748	2,706,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,988	340,951
減価償却費	227,749	249,615
減損損失	48,678	10,072
長期前払費用償却額	10,516	10,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,493,100	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,587,053	23,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,796	12,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,880	7,780
のれん償却額	20,635	47,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,810	349
受取利息及び受取配当金	△4,484	△3,118
支払利息	30,892	23,214
固定資産除却損	328	5,714
補助金収入	—	△164,592
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,355	△18,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,337	9,371
前受金の増減額 (△は減少)	44,086	92,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,664	△1,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,709	165,769
未払金の増減額 (△は減少)	92,420	△6,747
未払費用の増減額 (△は減少)	6,760	△5,799
その他	△22,612	△76,494
小計	639,278	724,717
利息及び配当金の受取額	3,312	2,769
利息の支払額	△31,307	△23,759
法人税等の支払額	△64,644	△122,307
補助金の受取額	—	50,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,639	631,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240,262	△427,698
無形固定資産の取得による支出	△12,430	△9,214
長期前払費用の取得による支出	△5,688	△12,541
事業譲受による支出	—	△18,600
補助金の受取額	—	142,062
敷金及び保証金の差入による支出	△58,002	△31,233
敷金及び保証金の回収による収入	28,522	11,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△505,787
関係会社株式の取得による支出	—	△5,937
資産除去債務の履行による支出	△29,517	△3,000
その他	5,301	4,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,077	△856,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	500,000
長期借入れによる収入	580,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△931,512	△911,743
社債の償還による支出	△69,600	△12,800
配当金の支払額	△35,673	△54,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,785	251,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,595	3,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,628	30,386
現金及び現金同等物の期首残高	937,740	780,112
現金及び現金同等物の期末残高	780,112	810,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が155,216千円、退職給付に係る負債が437,229千円それぞれ減少し、利益剰余金が282,012千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<第1教育事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾(集合指導、個別指導)の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能情報咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生(現役高校生)が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES(イーデス)」によるインターネットを活用した1:1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
F C事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<第2教育事業>

事業部門	主要な事業内容
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTDが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

※中華人民共和国の子会社、佛山京進教育文化有限公司については平成26年6月30日付で現地日本語学校の運営を含めて出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司へ譲渡しました。

※平成26年11月14日付で、ミャンマーの日本語学校を運営するKYOSHIN JETC CO., LTDを新たに設立し、持分法適用関連会社といたしました。

<第3教育事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営（当社および子会社である株式会社HOPP A、ビーフェア株式会社が運営）。

※平成26年8月18日付でビーフェア株式会社を子会社化いたしました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月1日付にて組織変更を行い、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「英会話事業部」及び「保育事業部」を管轄する運営本部を新設いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、従来の「学習塾事業」及び「その他の教育関連事業」はそれぞれ「第1教育事業」及び「第2教育事業」に名称を変更するとともに、「第3教育事業」を新設し、「その他の教育関連事業」に含まれていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第3教育事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しておりますが、当連結会計年度の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,430,732	388,187	329,241	10,148,161	—	10,148,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,245	—	8,245	△8,245	—
計	9,430,732	396,432	329,241	10,156,406	△8,245	10,148,161
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,296,749	△208,341	△28,583	1,059,823	△780,246	279,576
セグメント資産	4,020,061	313,879	271,997	4,605,937	3,046,884	7,652,822
その他の項目						
減価償却費	142,729	4,378	22,272	169,380	58,368	227,749
のれんの償却額	—	20,635	—	20,635	—	20,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,084	55,259	99,060	273,405	33,142	306,547

(注1) (1) 売上高の調整額△8,245千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△780,246千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△793,646千円及びその他の調整額13,399千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,046,884千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額58,368千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,142千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,483,480	576,520	765,833	10,825,834	—	10,825,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,436	—	6,436	△6,436	—
計	9,483,480	582,957	765,833	10,832,270	△6,436	10,825,834
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,418,182	△196,538	△151,864	1,069,779	△860,012	209,767
セグメント資産	3,910,296	539,018	1,218,936	5,668,251	2,655,863	8,324,115
その他の項目						
減価償却費	135,475	16,527	43,863	195,867	53,748	249,615
のれんの償却額	—	20,880	27,042	47,922	—	47,922
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,172	136,513	841,451	1,013,137	9,215	1,022,352

(注1) (1) 売上高の調整額△6,436千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△860,012千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△880,575千円及びその他の調整額20,563千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,655,863千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額53,748千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,215千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	283.59円	322.57円
1株当たり当期純利益金額	8.78円	10.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	73,619	90,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	73,619	90,334
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、33.62円増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,524	646,825
売掛金	152,258	149,015
商品	53,307	47,581
貯蔵品	15,084	11,588
前払費用	183,365	210,532
繰延税金資産	98,178	98,728
短期貸付金	2,338	909
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	21,178	45,939
その他	38,364	32,796
貸倒引当金	△23,168	△27,659
流動資産合計	1,347,432	1,216,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,806,852	1,768,887
構築物	43,195	38,927
車両運搬具	16,714	8,961
工具、器具及び備品	64,072	53,066
土地	1,651,614	1,758,406
有形固定資産合計	3,582,450	3,628,248
無形固定資産		
ソフトウェア	40,983	26,249
その他	33,159	45,483
無形固定資産合計	74,143	71,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,287	130,521
関係会社株式	268,327	936,277
関係会社出資金	96,119	102,056
長期貸付金	30,509	26,351
関係会社長期貸付金	313,033	367,929
長期前払費用	20,532	54,534
繰延税金資産	878,017	628,685
敷金及び保証金	893,376	900,021
その他	32,506	33,508
貸倒引当金	△1,616	△14,273
投資その他の資産合計	2,639,092	3,165,612
固定資産合計	6,295,686	6,865,594
資産合計	7,643,119	8,081,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,374	15,847
短期借入金	300,000	800,000
1年内償還予定の社債	12,800	—
1年内返済予定の長期借入金	771,047	652,864
未払金	409,744	346,072
未払費用	226,670	226,773
未払法人税等	86,450	103,058
未払消費税等	65,070	214,077
前受金	55,803	80,259
賞与引当金	18,291	25,013
役員退職慰労引当金	—	26,023
資産除去債務	2,940	12,961
その他	45,202	43,178
流動負債合計	2,011,395	2,546,130
固定負債		
長期借入金	1,154,902	1,131,208
退職給付引当金	1,587,053	1,173,074
役員退職慰労引当金	270,602	256,780
資産除去債務	99,506	97,116
その他	7,877	33,598
固定負債合計	3,119,942	2,691,778
負債合計	5,131,337	5,237,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	—	35,297
繰越利益剰余金	545,828	825,905
利益剰余金合計	1,896,828	2,212,203
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,487,243	2,802,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,538	41,324
評価・換算差額等合計	24,538	41,324
純資産合計	2,511,781	2,843,942
負債純資産合計	7,643,119	8,081,851

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	9,629,093	9,774,352
売上原価	6,949,113	7,002,784
売上総利益	2,679,979	2,771,568
販売費及び一般管理費	2,321,115	2,488,095
営業利益	358,864	283,472
営業外収益		
受取利息	6,725	7,686
受取配当金	36,060	14,297
業務受託手数料	4,505	11,002
違約金収入	2,000	—
助成金収入	1,760	—
為替差益	464	854
その他	4,883	9,178
営業外収益合計	56,399	43,018
営業外費用		
支払利息	29,804	22,309
貸倒引当金繰入額	—	18,881
その他	1,563	1,023
営業外費用合計	31,367	42,213
経常利益	383,896	284,277
特別利益		
固定資産売却益	646	—
子会社持分売却益	—	408
補助金収入	—	54,999
特別利益合計	646	55,407
特別損失		
固定資産除却損	328	1,171
減損損失	29,198	10,461
関係会社出資金評価損	20,000	—
関係会社株式評価損	—	10,000
特別損失合計	49,527	21,633
税引前当期純利益	335,015	318,052
法人税、住民税及び事業税	95,383	133,938
法人税等調整額	56,158	95,382
法人税等合計	151,541	229,321
当期純利益	183,473	88,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	398,428	1,749,428	△1,432	2,339,843	
当期変動額										
剰余金の配当						△36,074	△36,074		△36,074	
当期純利益						183,473	183,473		183,473	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	147,399	147,399	—	147,399	
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	545,828	1,896,828	△1,432	2,487,243	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,043	18,043	2,357,886
当期変動額			
剰余金の配当			△36,074
当期純利益			183,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,495	6,495	6,495
当期変動額合計	6,495	6,495	153,894
当期末残高	24,538	24,538	2,511,781

当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	—	545,828	1,896,828
会計方針の変更による累積的 影響額							282,012	282,012
会計方針の変更を反映した当期 首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	—	827,841	2,178,841
当期変動額								
剰余金の配当							△55,369	△55,369
当期純利益							88,731	88,731
圧縮積立金の積立						36,482	△36,482	—
圧縮積立金の取崩						△1,185	1,185	—
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	35,297	△1,935	33,361
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	35,297	825,905	2,212,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,487,243	24,538	24,538	2,511,781
会計方針の変更による累積的 影響額		282,012			282,012
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△1,432	2,769,256	24,538	24,538	2,793,794
当期変動額					
剰余金の配当		△55,369			△55,369
当期純利益		88,731			88,731
圧縮積立金の積立		—			
圧縮積立金の取崩		—			
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)			16,785	16,785	16,785
当期変動額合計	—	33,361	16,785	16,785	50,147
当期末残高	△1,432	2,802,617	41,324	41,324	2,843,942

7. その他

該当事項はありません。